



離島の低炭素地域づくり推進事業

平成28年度予算(案)額
1,000百万円(1,352百万円)

事業目的・概要等

イメージ

背景・目的

- 本土と系統連系されていない離島(オフグリッド)はCO2排出量が大きく高コストのディーゼル発電に依存。更に、本土に比べて電力系統が脆弱のため、現状では、再生可能エネルギーの大幅な導入拡大が困難。
- これらの課題・制約を克服し、蓄電池等を活用した先導的な再生可能エネルギーを導入し、需要側のエネルギー消費削減等と併せた低炭素地域づくりを推進。離島における自立・分散型低炭素エネルギー社会のモデルを確立し、他地域や海外の島嶼地域への展開を図る。

事業概要

- 各地域の離島の特性を生かした先導的な再生可能エネルギーや蓄電池のパッケージでの導入等、離島におけるエネルギーコスト・制約を考慮した、普及性の高い先導的なモデルを構築する事業に対して補助する。
(再エネ発電設備は固定価格買取制度との併用不可)

事業スキーム



期待される効果

- オフグリッドの離島での再生可能エネルギーの導入拡大・省エネルギーの強化によるCO2排出削減に加え、エネルギーコスト削減や防災性の強化等を実現。
- 自立・分散型エネルギー社会のモデルを確立し、他地域への普及展開を図る。
- 平成42年度までに離島において再生可能エネルギー比率20%以上の導入を目指す。

離島まるごと自立・分散型低炭素エネルギー社会構築

離島の地域資源を活用した再エネ導入

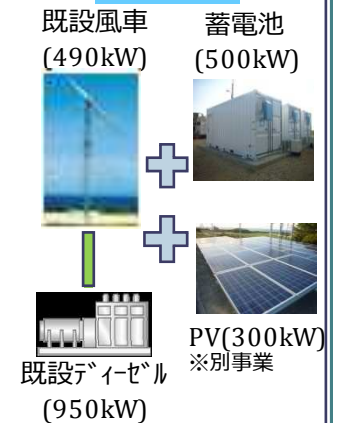


再エネ設備導入の例

沖縄県波照間島の事例

- 系統安定化装置を含む、風力発電と同等規模の出力を備えた蓄電池設備等の導入により、風力の急な出力変動を調整可能。
- 上記により、再エネを最大限生かす、風力とディーゼルの協調した運転が可能となり、既設の風力発電の出力制限を緩和。島内の再エネ割合を約18%から約40%に向上。
- 更に、新規に太陽光発電を導入し、再エネ割合を約50%以上に引き上げ。

設備概要



省エネ設備導入の例

